



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
東

上場会社名 日本システムウェア株式会社 上場取引所  
 コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役執行役員専務 (氏名) 桑原 公生 (TEL) 03-3770-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年7月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,007	6.2	1,124	11.1	1,164	14.3	390	76.7
24年3月期	24,484	△1.7	1,012	22.7	1,018	24.3	221	△60.9

(注) 包括利益 25年3月期 419百万円( 82.2%) 24年3月期 230百万円( △57.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.22	—	3.3	6.0	4.3
24年3月期	14.84	—	1.9	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,369	11,928	61.4	798.72
24年3月期	19,576	11,729	59.8	786.01

(参考) 自己資本 25年3月期 11,900百万円 24年3月期 11,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,255	△409	△742	3,034
24年3月期	711	△140	△1,145	2,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	223	101.1	1.9
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	223	57.2	1.9
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		33.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	4.2	520	11.4	520	8.9	280	12.0	18.79
通 期	27,000	3.8	1,200	6.7	1,200	3.1	660	68.9	44.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（ ） 、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,900,000株	24年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	192株	24年3月期	192株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,899,808株	24年3月期	14,899,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,092	6.2	1,047	15.2	1,155	18.0	410	77.1
24年3月期	23,622	△2.0	909	23.3	979	22.8	231	△60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.54	—
24年3月期	15.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	18,923		11,616		61.4	779.66		
24年3月期	19,126		11,411		59.7	765.90		

(参考) 自己資本 25年3月期 11,616百万円 24年3月期 11,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付いたします。また、同日においてTDnetで開示するとともに当社ホームページに掲載いたします。なお、同日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要が本格化し、政権交代による期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景況感に改善の動きが見られました。しかしながら、長期にわたるデフレ、欧州経済の減速、新興経済地域の成長鈍化等の影響により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、スマートフォンやタブレットの爆発的な普及とクラウドサービスの利用拡大などITの利用形態の変化に伴い、通信インフラの開発とそれらに関連するサービスの拡充が進みました。一方、顧客企業のグローバル化による製造の海外シフトなどにより、国内市場の競争は一層厳しさを増しています。

このような状況の下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度として、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。具体的には、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により受注確保に努めるとともに、プロジェクトマネジメント強化、生産性向上などの施策を引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は261億57百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は260億7百万円（同6.2%増）、営業利益は11億24百万円（同11.1%増）、経常利益は11億64百万円（同14.3%増）となりました。なお、当社が保有する山梨ITセンターの未使用地の減損損失2億53百万円、および早期退職優遇制度に基づく特別退職金76百万円をそれぞれ特別損失として計上した結果、当期純利益は3億90百万円（同76.7%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## &lt; ITソリューション &gt;

当セグメントでは、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業としてコンサルティングからシステム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、クラウドサービスをはじめ、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスも展開しております。

当連結会計年度は、ソリューション事業においては金融・保険業向けの案件が好調を維持したほか、製造業向けの案件が前期の落ち込みからもち直すなどして、運用系事業の不振をカバーしました。このような状況下、プロセス改善による不採算案件の解消や生産性向上などに努める一方で、パッケージソフト開発などの先行投資を行なった結果、受注高は166億95百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は166億94百万円（同6.8%増）、営業利益は5億66百万円（同3.8%減）となりました。

<プロダクトソリューション>

当セグメントでは、通信系・制御系の組込みソフトウェア、ファームウェア、ミドルウェアの設計・開発、ならびに通信・画像処理などのボードやシステムLSIなどの各種ハードウェアの設計・開発を行っております。

また、ソフトウェアからハードウェアにわたるエンベデッドトータルソリューションの提供に加え、モバイルデバイス向けの各種アプリケーションソフトなどによるサービス提供も行っております。

当連結会計年度は、組込みソフトウェア開発事業においては、通信インフラ向けの開発は前期からの好調を維持し堅調に推移しました。また、デバイス開発事業においては、業界再編などの影響を受けて需要の減少が見られました。このような状況下、案件確保に注力するとともにプロジェクトマネジメント強化、生産性向上などに努めた結果、受注高は94億62百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は93億13百万円（同5.2%増）、営業利益は5億57百万円（同31.7%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の国内景気につきましては、世界情勢に不透明感が残る中、政府の経済政策に基づく金融緩和等による成長への期待感が高まり、一部で改善の兆しが見られます。

情報サービス産業界におきましては、クラウドサービスやモバイルを活用したビジネス、エネルギーや社会インフラ関連など、新たな分野やサービスへの事業展開が本格化しております。その一方で、海外事業者の参入に加えて開発の海外シフトなどによる製品・サービスの単価下落が進み、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、クラウドサービスのさらなる拡充やモバイル技術を用いたサービス分野の強化を推進いたします。加えて、環境変化に即応し新たな収益の柱となるビジネスを創出するため、戦略的投資によるコア技術基盤の構築とエネルギーや社会インフラなど新市場における事業拡大を目指してまいります。

また、既存顧客との関係強化による安定的な受注の確保に努めるとともに、新規顧客の開拓にも一層注力いたします。そのため、営業部門と開発部門の連携を図り、顧客の真のニーズを的確に捉えた質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、不採算案件の撲滅に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後における適時管理を継続し、案件の採算性悪化を未然に防止してまいります。

さらに、組織マネジメントの強化により稼働率の改善などに努めるとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーを強化してまいります。

そして、「コンプライアンスの再徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

以上の施策を確実に遂行することにより、通期の業績につきましては、売上高270億円（前年同期比3.8%増）、営業利益12億円（前年同期比6.7%増）、経常利益12億円（前年同期比3.1%増）、当期純利益6億60百万円（前年同期比68.9%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、193億69百万円となり、前連結会計年度末比2億6百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(1億7百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(1億45百万円)、土地の減損損失等による有形固定資産及び無形固定資産の減少(2億10百万円)があったことによるものです。

総負債は、74億40百万円となり、前連結会計年度末比4億5百万円の減少となりました。主な要因としては、借入金の返済(3億93百万円)が進んだことによるものです。

純資産は、119億28百万円となり、前連結会計年度末比1億99百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.6ポイント増加し、61.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ1億7百万円増加し、30億34百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億55百万円(前年同期比5億43百万円の収入の増加)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益8億34百万円、減価償却費4億9百万円、減損損失2億53百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億9百万円(前年同期比2億69百万円の支出の増加)となりました。主な要因としては、アウトソーシング設備を中心とした有形固定資産の取得4億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億42百万円(前年同期比4億3百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、借入金の返済3億93百万円、配当金の支払2億23百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	51.5%	56.1%	58.8%	59.8%	61.4%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	24.2%	24.9%	24.7%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	299.9%	241.3%	190.3%	335.0%	154.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	21.5	37.2	24.8	63.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④平成21年3月期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向などを総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定いたしました。また、中間配当金として1株7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間15円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は、次のとおりであります。

##### ① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が30.4%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来長年に亘り安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、同社グループにおいて現在外部発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行うなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などが生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 受注環境について

情報サービス産業界におきましては、景気回復は予断を許さない状況が続くと予想されることから、顧客企業におけるIT投資に対するコスト意識が一層高まり、業務の内製化や新規案件の凍結などが顕著になるとともに、受注単価も下落傾向にあります。このような厳しい状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、生産コストダウン要請が想定を超えた場合、また、顧客の信用状態が悪化した場合などには、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑤ アウトソーシングサービスの提供について

当社グループは、アウトソーシングサービスにおいて、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定を範囲を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資について

当社グループは、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資などの投資を行っております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画などを精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害などについて

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ自然災害や人的災害、感染症の拡大などが発生した際には、迅速かつ適切な対応による復旧および事業継続が最優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害により、円滑なサービス提供が困難となった場合等には、その程度によっては当社グループの事業遂行や経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社4社で構成されており、ITソリューション、プロダクトソリューションの2セグメントに関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

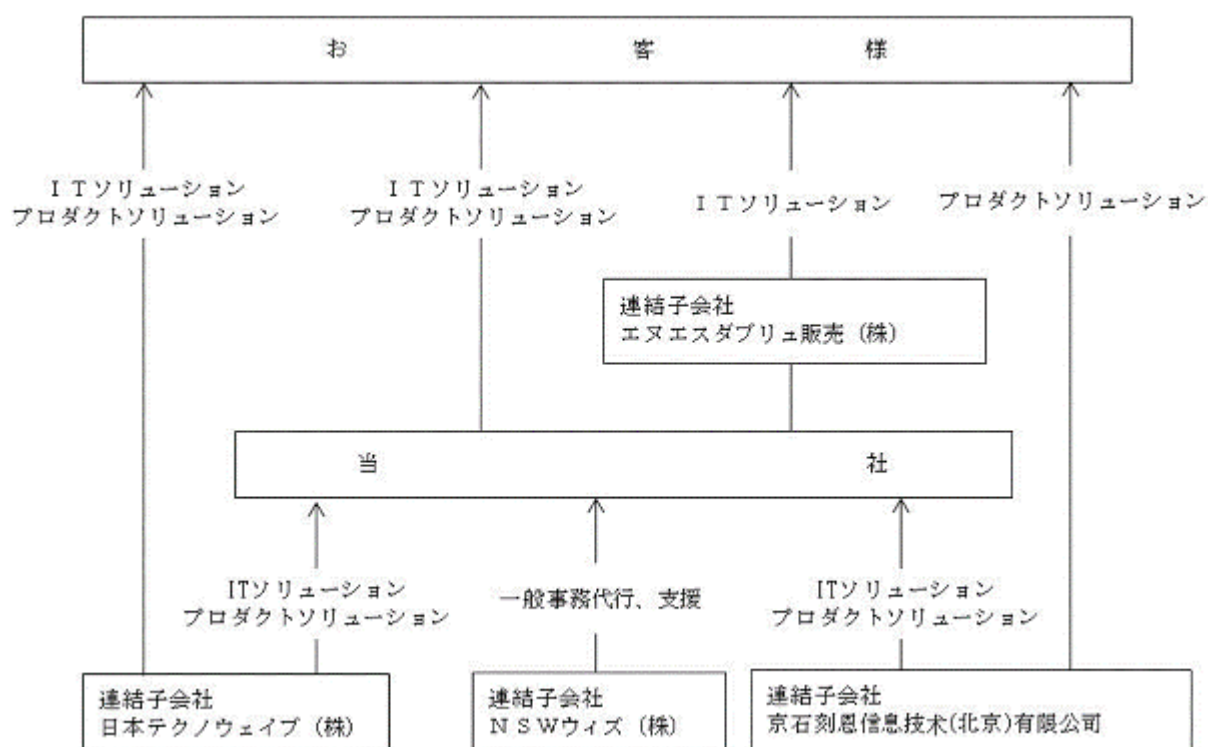
### < ITソリューション >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ株式会社に開発の一部を委託し提供を受けております。また、子会社のエヌエスダブリュ販売株式会社から開発の一部を受託し納入しております。

### < プロダクトソリューション >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ株式会社、京石刻恩信息技术(北京)有限公司に開発の一部を委託し提供を受けております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れたシステムを創造、提供し、人間社会を豊かにしたい」という想いを込めた企業理念「Humanware By Systemware」の実現に向け、事業を推進してまいります。

そして、創業以来重視してきた「常に時代の先を見る視点」「お客様中心のビジネス発想」「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」「社会に貢献する企業姿勢」という行動規範、すなわち「NSW Way」の下、グループ一丸となり邁進していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益性の高い企業体質の実現」を基本方針としております。この方針の下、当社は、売上高、経常利益を経営指標として掲げております。

なお、平成26年3月期において、当社グループは売上高270億円（前年同期比3.8%増）、経常利益12億円（対売上高比率4.4%）の達成を目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「NSW Next」のスローガンのもと、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げております。中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期ビジョンの実現に向け、当社グループでは以下の課題に対処してまいります。

##### ① 新たな収益源の確立

当社グループでは、現在の収益基盤をより確固たるものにするとともに、他社にはない独自性を発揮した新たな価値を創造し、収益の柱として育て上げることが、中長期的な成長に向けた必須条件であると認識しております。そのため、既存事業におけるビジネスモデルの転換を図り、顧客のニーズを的確に捉えた提案型ビジネスや、人的リソースのボリュームに依存しない知識集約・資本集約型事業など、開発からサービスに軸足を移した事業を展開してまいります。また、今後大きな成長が期待されるエネルギーや社会インフラなどの分野を視野に入れた新規事業を創造、確立するとともに、新興市場を含めたグローバルな視点で事業を展開してまいります。

##### ② 人材の育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、中期ビジョンを実現するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルに加え、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦しつづける活力ある人材を育成すべく、教育体系の充実を図り、実践的な教育を実施してまいります。

##### ③ 利益体質への転換

今後受注環境は厳しさを増すことが予想されますが、このような状況下においても、事業規模を確保しつつ、徹底的なコスト削減と付加価値生産性の追求により、利益を確実に生み出せる企業体質へと転換を図ることが、中長期的な成長を遂げる上での礎になると認識しております。逆境を好機と捉え、グループ一丸となって利益体質への転換に全力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,926,505	3,034,329
受取手形及び売掛金	5,466,701	5,321,249
商品	115,410	147,607
仕掛品	600,407	649,769
貯蔵品	2,091	2,619
繰延税金資産	395,260	441,672
その他	243,946	402,448
貸倒引当金	△23,840	△23,577
流動資産合計	9,726,481	9,976,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,502,822	3,249,459
工具、器具及び備品（純額）	199,814	521,093
リース資産（純額）	2,904	1,389
土地	4,114,051	3,861,051
その他（純額）	1,107	428
有形固定資産合計	7,820,700	7,633,422
無形固定資産	110,768	87,775
投資その他の資産		
投資有価証券	72,181	93,826
繰延税金資産	543,539	489,948
その他	1,388,875	1,108,989
貸倒引当金	△86,387	△20,262
投資その他の資産合計	1,918,209	1,672,501
固定資産合計	9,849,678	9,393,700
資産合計	19,576,160	19,369,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,396,009	1,432,853
短期借入金	2,300,000	1,906,940
リース債務	125,935	109,339
未払法人税等	322,938	281,646
未払消費税等	167,029	167,915
賞与引当金	692,462	672,718
工事損失引当金	4,851	700
事業整理損失引当金	—	209,930
その他	922,036	943,316
流動負債合計	5,931,262	5,725,360
固定負債		
リース債務	214,947	105,608
退職給付引当金	1,148,394	1,271,261
役員退職慰労引当金	314,166	313,241
事業整理損失引当金	209,930	—
環境対策引当金	16,332	13,497
資産除去債務	11,787	12,007
固定負債合計	1,915,559	1,715,616
負債合計	7,846,822	7,440,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	5,500,000
資本剰余金	3,047,780	86,080
利益剰余金	6,127,844	6,295,031
自己株式	△107	△107
株主資本合計	11,713,816	11,881,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	18,116
為替換算調整勘定	△2,322	1,710
その他の包括利益累計額合計	△2,355	19,827
少数株主持分	17,876	28,010
純資産合計	11,729,337	11,928,842
負債純資産合計	19,576,160	19,369,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,484,661	26,007,344
売上原価	20,344,813	21,776,494
売上総利益	4,139,848	4,230,849
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,046	209,460
執行役員報酬	91,511	69,145
給料及び賞与	1,476,445	1,502,680
退職給付費用	100,113	101,861
福利厚生費	228,567	237,729
通信交通費	132,602	133,738
業務委託費	157,548	200,258
賃借料	161,188	166,316
貸倒引当金繰入額	85,801	—
その他	509,267	484,817
販売費及び一般管理費合計	3,127,093	3,106,006
営業利益	1,012,755	1,124,843
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	455	4,543
貸倒引当金戻入額	—	10,896
受取手数料	8,050	6,866
受取賃貸料	3,496	3,178
保険配当金	5,505	8,151
助成金収入	5,712	14,744
雑収入	11,663	15,298
営業外収益合計	34,950	63,748
営業外費用		
支払利息	27,430	19,774
為替差損	—	3,211
その他	1,722	1,284
営業外費用合計	29,152	24,270
経常利益	1,018,552	1,164,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	3,752	606
投資有価証券評価損	16,486	—
減損損失	200,401	253,000
特別退職金	89,791	76,045
特別損失合計	310,431	329,651
税金等調整前当期純利益	708,121	834,670
法人税、住民税及び事業税	398,061	430,168
法人税等調整額	84,444	3,683
法人税等合計	482,505	433,851
少数株主損益調整前当期純利益	225,615	400,818
少数株主利益	4,544	10,133
当期純利益	221,070	390,684

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,615	400,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,772	14,671
為替換算調整勘定	△194	4,033
その他の包括利益合計	4,577	18,704
包括利益	230,192	419,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,648	409,389
少数株主に係る包括利益	4,544	10,133



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	2,961,700
当期変動額合計	—	2,961,700
当期末残高	2,538,300	5,500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
準備金から資本金への振替	—	△2,961,700
当期変動額合計	—	△2,961,700
当期末残高	3,047,780	86,080
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,130,270	6,127,844
当期変動額		
剰余金の配当	△223,496	△223,497
当期純利益	221,070	390,684
当期変動額合計	△2,425	167,187
当期末残高	6,127,844	6,295,031
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△107	△107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△107	△107
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,716,242	11,713,816
当期変動額		
剰余金の配当	△223,496	△223,497
当期純利益	221,070	390,684
当期変動額合計	△2,425	167,187
当期末残高	11,713,816	11,881,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,804	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,772	18,149
当期変動額合計	4,772	18,149
当期末残高	△32	18,116
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,127	△2,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	4,033
当期変動額合計	△194	4,033
当期末残高	△2,322	1,710
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,932	△2,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,577	22,182
当期変動額合計	4,577	22,182
当期末残高	△2,355	19,827
少数株主持分		
当期首残高	13,332	17,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,544	10,133
当期変動額合計	4,544	10,133
当期末残高	17,876	28,010
純資産合計		
当期首残高	11,722,642	11,729,337
当期変動額		
剰余金の配当	△223,496	△223,497
当期純利益	221,070	390,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,121	32,316
当期変動額合計	6,695	199,504
当期末残高	11,729,337	11,928,842

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	708,121	834,670
減価償却費	422,255	409,254
減損損失	200,401	253,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,908	△66,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,143	△19,744
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,851	△4,151
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,106	122,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△925
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,102	△2,835
受取利息及び受取配当金	△522	△4,613
支払利息	27,430	19,774
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	16,356	△2,825
特別退職金	89,791	76,045
有形固定資産除却損	3,752	1,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△766,419	163,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218,819	△82,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,659	36,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,323	886
その他	181,540	102,562
小計	1,077,982	1,836,578
利息及び配当金の受取額	522	4,613
利息の支払額	△28,679	△19,667
特別退職金の支払額	△74,338	△88,660
法人税等の支払額	△263,520	△477,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,967	1,255,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141,798	△405,120
有形固定資産の売却による収入	72,134	74,837
無形固定資産の取得による支出	△20,984	△33,814
敷金及び保証金の差入による支出	△2,946	△4,355
敷金及び保証金の回収による収入	4,875	3,778
その他	△51,581	△44,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,300	△409,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△393,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△122,143	△125,935
配当金の支払額	△223,462	△223,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,606	△742,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	4,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,135	107,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,640	2,926,505
現金及び現金同等物の期末残高	2,926,505	3,034,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「工具、器具及び備品(純額)」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた200,922千円は、「工具、器具及び備品(純額)」199,814千円、「その他(純額)」1,107千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17,375千円は、「助成金収入」5,712千円、「雑収入」11,663千円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
山中湖山荘 (山梨県南都留郡)	共用資産	建物及び構築物 その他(器具及び備品) 借地権

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の共用資産は、福利厚生施設として利用して参りましたが、利用率が著しく低下したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	83,044千円
その他(器具及び備品)	78千円
借地権	117,279千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によっております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
山梨県笛吹市	遊休	土地

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の土地は、市場価額が大幅に下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

## (3) 減損損失の金額

土地	253,000千円
----	-----------

## (4) 資産のグルーピングの方法

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、通信系・制御系の組込みソフトウェア、ファームウェア、ミドルウェアの設計・開発、ならびに通信・画像処理などのボードやシステムLSIなどの各種ハードウェアの設計・開発を行っております。また、ソフトウェアからハードウェアにわたるエンベデッドトータルソリューションの提供に加え、モバイルデバイス向けの各種アプリケーションソフトなどによるサービス提供も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,571,765	8,912,896	24,484,661	—	24,484,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,153	△58,153	—	—	—
計	15,629,918	8,854,743	24,484,661	—	24,484,661
セグメント利益	589,253	423,502	1,012,755	—	1,012,755
セグメント資産	8,692,897	2,250,388	10,943,285	8,632,874	19,576,160
その他の項目					
減価償却費	328,916	84,254	413,171	—	413,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,183	2,771	112,955	79,211	192,167

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,632,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,579,206	9,428,137	26,007,344	—	26,007,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,875	△114,875	—	—	—
計	16,694,082	9,313,261	26,007,344	—	26,007,344
セグメント利益	566,985	557,857	1,124,843	—	1,124,843
セグメント資産	8,765,687	2,239,759	11,005,447	8,364,372	19,369,819
その他の項目					
減価償却費	329,055	70,391	399,447	—	399,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	425,094	9,335	434,430	9,782	444,212

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,364,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	8,916,946	2,773,045	2,744,881	6,024,902	2,675,716	1,349,169	24,484,661

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	3,356,498	ITソリューション、プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	9,809,495	2,673,192	2,632,173	6,504,957	2,620,209	1,767,314	26,007,344

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	3,303,243	ITソリューション、プロダクトソリューション

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	プロダクト ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	—	200,401	200,401

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	プロダクト ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	—	253,000	253,000

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	786.01円	1株当たり純資産額	798.72円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,729,337千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,928,842千円
普通株式に係る純資産額	11,711,460千円	普通株式に係る純資産額	11,900,831千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	17,876千円	少数株主持分	28,010千円
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	192株	普通株式の自己株式数	192株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,808株

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	14.84円	1株当たり当期純利益	26.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
当期純利益	221,070千円	当期純利益	390,684千円
普通株式に係る当期純利益	221,070千円	普通株式に係る当期純利益	390,684千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,808株	普通株式の期中平均株式数	14,899,808株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

代表者の変動(平成25年4月1日付)につきましては、「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて平成25年3月22日に開示済みであります。

#### ② その他の役員の変動

その他の変動(平成25年4月1日付)につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて平成25年3月22日に開示済みであります。

#### ③ 執行役員の変動

執行役員の変動(平成25年4月1日付)につきましては、「組織改正および人事変動のお知らせ」にて平成25年3月22日に開示済みであります。